

8 年度

債務負担行為見積書

局名 教育局

所属名 教職員企画課 (直通 045-210-8192)

(単位 千円)

事項	県費負担教職員給与事務等電子化事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	県債	その他	
見積額	178,677	令和7年度	38,949	令和8年度 ～ 令和11年度	138,548	-	-	-	138,548

査定額	178,677	令和7年度	38,949	令和8年度 ～ 令和11年度	138,548	-	-	-	138,548
-----	---------	-------	--------	----------------------	---------	---	---	---	---------

事業概要等

【デジタル本部戦略室調整会議審査事業】

1 事業の概要

- (1) 目的 紙により行っている県費負担教職員の給与、報酬及び旅費の報告書等について、各市町村立学校、各教育事務所及び教職員企画課の業務負担の軽減及び業務の効率化を図るため、県費負担教職員給与事務等管理システム（ポータル）を導入する。
また、教育事務所等から学校に紙により配付していた給与等明細書や報酬等明細書、事務連絡などをポータル上からデータ配付できるようにすることで業務を効率化する。
効果 市町村立学校事務職員の毎月の給与報告書、給与等明細書、旅費請求書等の運搬に係る移動時間及び出張旅費の削減。
教育事務所職員における、毎月の給与等明細書等の印刷及び配付のための配架時間の削減。
教育事務所職員における、毎月の給与報告書の運搬に係る移動時間及び出張旅費の削減。
教育事務所職員における会計年度任用職員勤務実績の入力業務の削減。
- (2) 根拠 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法
- (3) 事業主体 県
- (4) 内容 県費負担教職員給与事務等管理システム（ポータル）を導入するためのシステム開発及び導入後の運用を行う。

2 スケジュール

設定期間 5年間（令和7年契約締結日から令和12年3月31日）

3 限度額の積算内訳

開発・運営経費 178,677千円